

平成27年3月31日までの投資に係るクラウドバンク匿名組約款は[こちらのリンク](#)から内容をご確認頂くことができます。本約款とは異なりますのでご注意くださいようお願い申し上げます。

クラウドバンク匿名組約款

(平成27年4月1日以降に行われる投資を対象とする)

第1条 (約款の趣旨)

1. この約款は、お客様（以下「本匿名組員」といいます。）が、クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社（以下、「当社」といいます。）を営業者とし、本匿名組員を匿名組員とする匿名組約（以下「本契約」といいます。）を当社と締結するにあたり、当社（本契約における営業者である当社（以下「本営業者」といいます。）を含みます。）とお客様の権利義務関係を明確にするためのとりきめを記載したものです。
2. 本匿名組員は、本契約に基づく権利の取得・保有については、この約款に規定する事項を承諾し、自らの判断と責任においてこれを行うものとします。

第2条 (定 義)

この約款中の以下の用語は、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- (1) 「責任財産」とは、第20条第1項における意味を有します。
- (2) 「商法」とは、商法（明治32年法律第48号、その後の改正を含みます。）をいいます。
- (3) 「出資金」とは、第8条に従って本匿名組員より拠出された金員をいいます。
- (4) 「出資比率（投資ポジション毎）」 各対象匿名組員及び本匿名組合に関連する、ある特定の投資ポジションについて、ある算定時点における、(i)対象匿名組合の当該投資ポジションに対する出資合計額（出資金の返還（返還とみなされるものを含みます。）又は損失の分配（その後、利益の分配により補填されたものを除きます。）があった場合は、その返還又は分配後の金額とします。）を分母とし、(ii)当該算定時点までに当該対象匿名組員が当該投資ポジションに対して出資した出資金（出資金の返還（返還とみなされるものを含みます。）又は損失の分配（その後、利益の分配により補填されたものを除きます。）があった場合は、その返還後の金額とします。）を分子とする比率。
- (5) 「対象債権」とは、本事業の遂行のために本営業者により取得される貸付債権（売掛債権を含む。以下同じとします。）をいいます。
- (6) 「対象匿名組合」とは、本事業を目的とする当社を営業者とする匿名組合のうち、本匿名組合に関連する投資ポジションと同一の投資ポジションを1以上有する匿名組合（本匿名組合を含みます。）を総称していいます。
- (7) 「対象匿名組員」とは、対象匿名組合の匿名組員（本匿名組員を含みます。）を総称していいます。
- (8) 「投資タイプ」とは、本事業を目的とした当社を営業者とする匿名組合において取得される貸付債権の類型をいいます。投資タイプは、対象債権に係る貸付の対象、担保及び保証の有無並びにその他の要素により類型化されます。

- (9) 「投資ポジション」とは、投資タイプによって類型化された、本事業を目的とした当社を営業者とする匿名組合において取得される貸付債権のうち、更に、本匿名組合による投資開始日及び投資期間の組み合わせにより類型化される貸付債権をいいます。
- (10) 「匿名組合権利等」とは、第21条第1項における意味を有します。
- (11) 「日本クラウド証券」とは日本クラウド証券株式会社をいいます。
- (12) 「分配利益額（投資ポジション毎）」とは、第13条第3項における意味を有します。
- (13) 「本営業者」とは、本匿名組合の営業者としての当社をいいます。
- (14) 「本口座」とは、お客様が日本クラウド証券に開設したクラウドファンディング口座をいいます。
- (15) 「本件借入人」とは、対象債権の債務者をいいます。
- (16) 「本財産」とは、対象債権の全て及びその他本事業のために本営業者により取得される財産の一切をいいます。
- (17) 「本事業」とは、第6条第1項における意味を有します。
- (18) 「本匿名組合」とは、本契約により組成される匿名組合をいいます。
- (19) 「本匿名組合員」とは、本匿名組合の匿名組合員としてのお客様をいいます。
- (20) 「本匿名組合損益」とは、本匿名組合に係る本事業の利益及び損失をいいます。
- (21) 「本匿名組合損失（投資ポジション毎）」とは、本匿名組合に関連する各投資ポジション毎に個別に計算される本匿名組合の損失をいいます。
- (22) 「本匿名組合利益（投資ポジション毎）」とは、本匿名組合に関連する各投資ポジション毎に個別に計算される本匿名組合の利益をいいます。
- (23) 「募集期間（投資ポジション毎）」とは、本契約に関連する投資ポジション毎の募集期間をいいます。

第3条 （目的）

1. この約款に定めるところに従い、本匿名組合員は、本事業のために営業者に対する出資を行うものとし、本営業者は本事業から生ずる利益及び損失を本匿名組合員に分配するものとし、
2. 本匿名組合員は、本契約に基づく本営業者と本匿名組合員との関係が商法第535条に規定される匿名組合契約における営業者と匿名組合員の関係に該当するものであることをここに確認します。本契約に基づく本営業者と本匿名組合員との関係は、商法第535条に基づく匿名組合を構成するものに過ぎず、いかなる目的のためにも他のいかなる関係をも創設するものとはみなされないものとし、
3. 本営業者は、本事業の遂行のために他の者との間で、本事業を目的とする他の匿名組合契約を締結することができるものとし、この場合、当該他の匿名組合契約と本契約はそれぞれ独立した匿名組合契約とします。

第4条 （クラウドファンディング口座による処理）

本匿名組合員が本営業者との間で行う本匿名組合に関する取引については、出資金の払込み、分配金・清算金の支払いその他本匿名組合に関する取引につき発生する金銭の授受等そのすべてを、日本クラウド証券を通じて本口座により処理します。

第5条 (遵守すべき事項)

本匿名組合員は、本営業者との間で行う本匿名組合に関する取引について、国内外の諸法令等、自主規制機関の定める規則等のうち匿名組合持分の取得、保有又は譲渡等に関連する条項に従うものとしします。

第6条 (本事業)

1. 営業者は、本契約に従い、その裁量に基づき、本営業者が第三者より取得する貸付債権または売掛債権から生じる利息及び遅延損害金収入、これらの貸付債権の売却による収入並びにその他これらの貸付債権から生じる収益を確保することを目的とした事業（以下「本事業」といいます。）を営むものとしします。
2. 前項の規定にかかわらず、本匿名組合との関連で行う本事業の範囲については、第7条に基づき本匿名組合員が選択及び追加した投資ポジションに属する貸付債権から生じる収益を確保することを目的とした事業の範囲としします。但し、第8条第2項に基づき、営業者が本匿名組合員が選択又は追加した投資ポジション以外の投資ポジション（投資タイプを異にするものを含む。）に含まれる貸付を実行し、又は貸付債権を譲り受ける場合、かかる貸付又は貸付債権に係る投資ポジションに属する貸付債権から生じる収益を確保することも、本匿名組合との関連で行う本事業の範囲とする。
3. 本匿名組合員は、本営業者による本事業の運営に関与しません。本匿名組合員は、本契約に定める場合を除き、本事業を執行する権利、本事業に関して意思決定をする権利、本営業者を代理するその他本事業に関するいかなる権利も持たないものとしします。本匿名組合員は、本事業に関してのみ本営業者に対し権利を持つものであり、本営業者の本事業以外の資産、利益、権利について何らの権利を持つものではないものとしします。
4. 出資金を含む本財産の一切は本営業者に帰属するものとし、本事業に関して負担する第三者に対する義務及び債務は、本営業者のみが負担するものとしします。
5. 本匿名組合員は、出資金を含む本財産の一切について所有権その他の権利を持たないものとしします。また、本匿名組合員は、第13条各項及び第14条に従い損益の分配を受け又は分配金の支払いを受けるほかは、本事業から得られる収益及び費用について、いかなる権利又は持分も持たないものとしします。

第7条 (投資条件の選択)

1. 本匿名組合員は、本契約の締結に際し、本営業者との合意により、1以上の本契約に関連する投資ポジションを選択するものとしします。
2. 本匿名組合員は、本契約の締結後も、本営業者との合意により、随時本契約に関連する投資ポジションを追加することができます。

第8条 (出資)

1. 本契約に基づく出資金の募集は、日本クラウド証券を通じて本契約に関連する投資ポジション毎に行います。募集期間（投資ポジション毎）は、当該投資ポジションの開始月として本営業者が別途定める暦月の1日から月末までの1カ月間としします。
2. 本匿名組合員が、日本クラウド証券に対して募集期間（投資ポジション毎）において、当該募

集期間（投資ポジション毎）に関連する投資ポジションへの出資の申込みを行った場合、本匿名組合員は、当該募集において日本クラウド証券が定める出資金の払込みを行います。

3. 前項に基づく出資金の払込みは、本契約に関連する投資ポジション毎に、本匿名組合員が当該投資ポジションへの投資を申し込んだ日から5営業日以内に、日本クラウド証券を通じて、本口座からの引き落としにより行われるものとします。当該投資ポジションに関連する募集期間（投資ポジション毎）の末日から5営業日以内に出資金の払込みが履行されない場合、本匿名組合員による当該募集期間（投資ポジション毎）に関連する投資ポジションへの出資の申込みは自動的に効力を失い、本匿名組合員は当該投資ポジションへの出資を行うことができません。
4. 本匿名組合員は、各募集期間（投資ポジション毎）に関連する投資ポジションへの出資の申込みを行う義務を負うものではありません。

第9条 （事業の遂行）

1. 日本クラウド証券又は当社が認める第三者である国内外の貸金業者（以下、総称して「提携貸金業者等」といいます。）は、当社への貸付債権の譲渡を前提として、募集期間（投資ポジション毎）中、前条に基づく出資金の受付と併行して、当該募集期間（投資ポジション毎）に関連する投資ポジションに合致する貸付の借入希望者又は当該投資ポジションに合致する貸付債権の譲渡希望者を発掘するものとします。当該投資ポジションに合致し又は近似する借入希望条件を提示する借入希望者又は譲渡希望者が選定された場合であってそれらの希望する金額を充足する出資金が組成されている場合には、募集期間（投資ポジション毎）中又は終了後、当社は、提携貸金業者等が当該借入希望者に対して貸付を実行した後、これにかかる貸付債権を当該提携貸金業者等から譲り受け、または、当該提携貸金業者が発掘した譲渡希望者から貸付債権を譲り受けるものとします。
2. 本営業者は、提携貸金業者による借入希望者及び譲渡希望者の発掘状況を踏まえ、その裁量により、本匿名組合員が選択した投資ポジション以外の投資ポジション（投資タイプを異にするものを含む。）に含まれる貸付債権を当該提携貸金業者又は譲渡希望者から譲り受けることができるものとし、本匿名組合員は予めこれを異議なく承諾するものとします。この場合でもなお、本営業者は、本匿名組合員が選択した投資ポジションに含まれる貸付債権を主として譲り受けるものとします。ただし、当該貸付債権の譲り受けの取引は、債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年十月十六日法律第二百二十六号）第2条第2項に定める「債権管理回収業」に該当するものを含まないものとします。
3. 本営業者は、本匿名組合員が選択した投資ポジションに合致する貸付債権の譲受けを実現するため、異なる複数の匿名組合（対象匿名組合を含むが、これに限定されない。）における営業者として、同一の借入希望者に対して貸付債権を提携貸金業者から譲り受け、あるいは同一の譲渡希望者から貸付債権を譲り受けることができるものとします。
4. 本営業者が譲り受けた貸付債権に関する金銭消費貸借契約その他の関連契約において、本件借入人の返済遅延その他の債務不履行が生じた場合、本件借入人に対する督促、交渉及び回収は、その方法、内容（サービサーへの売却、訴訟提起、分割弁済合意、一部債務免除を含みます。）その他一切の事項につき、本営業者の裁量によって行うことができるものとします。
5. 本営業者は、その裁量に従い、本事業の目的を達成するために必要又は有益と考える行為をすることができるものとします。

6. 本営業者は、善良なる管理者の注意義務をもって本事業を遂行します。
7. 本営業者は、必要に応じ、自己の裁量をもって、本匿名組合の費用により、本事業の業務の一部を第三者に委託することができるものとします。
8. 本営業者は、必要に応じ、弁護士、公認会計士、税理士、経営コンサルタント、ファイナンシャルアドバイザーその他本事業の遂行に必要となる者を、本匿名組合の費用により、代理人又は履行補助者として利用することができるものとします。
9. 営業者は、本匿名組合の損益分配及び分配金並びに清算金の分配その他の計算において、その裁量により端数処理することができるものとします。
10. 本営業者は、本事業の遂行における本営業者の裁量に基づく判断及びその他の行為について、本営業者に故意又は重過失がある場合を除き、一切の責任を負担しません。
11. 本営業者は、出資金を本営業者の固有財産及びその他本営業者の行う他の事業に係る財産と分別して管理するため、金融商品取引法第40条の3及び金融商品取引業等に関する内閣府令第125条に定める基準を満たすものとします。

第10条 (投資リスク)

1. 本営業者は、本事業の結果、本事業から得られる収益の分配、本財産の運用実績、本事業の成功又はその他の本事業から生ずるいかなる結果についても、また、本匿名組合員の出資が経済的、法的、税務上その他いかなる結果をもたらすかについても、明示、黙示を問わず何らの約束又は保証をするものではありません。
2. 本営業者は、本匿名組合員に出資金相当額の返還を保証いたしません。本件借入人又はその他の当事者の返済遅延その他の債務不履行のリスク及び本事業に伴うリスクについては、本匿名組合員が負担します。但し、本匿名組合員の損失の分担額は、出資金の合計額を限度とします。
3. 本匿名組合員は、本契約の締結及び本契約に基づく本営業者への出資に関して、本営業者から提供された情報及び自ら入手した情報に基づいて、自らの責任において、調査を行い、リスク判断を行い、本契約の締結及び本契約に基づく本営業者への出資を行うものとします。本匿名組合員は、本契約の締結及び本契約に基づく本営業者への出資に係る投資判断に関して、本営業者に対して一切責任を追及しないものとします。

第11条 (営業者の報酬)

営業者は、本契約の締結に際して本営業者が提示し、本匿名組合員が承諾する金額その他の条件に従い、本事業遂行の役務に対する報酬を本財産より受け取ることができるものとします。

第12条 (遅延損害金)

本匿名組合員又は本営業者が本契約上負担する支払義務の履行を遅延した場合には、当該遅延をした当事者は、相手方に対して、支払期日の翌日から支払済みに至るまで未払債務に対して年14%の遅延損害金を支払うものとします。

第13条 (利益及び損失)

1. 本匿名組合損益は、日本における一般に公正妥当な会計慣行に従って計算される次項の収益と費用により構成されるものとします。但し、一般に公正妥当と認められる会計原則が税法に定

められる会計処理の方法と相違する場合においては、税法に定められる基準を適用するものとします。

2. 本事業に関する収益、費用及びその損益計算は、以下のとおりとします。

(1) 本事業の収益

本事業の収益は、以下の項目から得られる金銭の合計とします。

- ① 対象債権から生じる利息、遅延損害金、その他の果実
- ② 本財産の売却によって得られる利益
- ③ 本事業に係るその他の収益金
- ④ 本財産に係る運用益

(2) 本事業の費用

本事業の費用は、以下の項目の合計とします。

- ① 対象債権の貸倒評価損失
- ② 本財産の売却によって実現する損失
- ③ 本財産の取得、管理及び処分に要する諸費用（本事業の再委託がなされる場合の再委託先への手数料、その他本事業の遂行に必要となる取引先への手数料を含みます。）
- ④ この約款に基づき本営業者に支払われる報酬
- ⑤ 分配金の支払いに要する費用
- ⑥ 本事業に係る税理士、弁護士、司法書士等の費用
- ⑦ 租税公課
- ⑧ 本事業に関し本営業者に帰属するその他の費用

(3) 損益の計算

本営業者は、各暦月ごとに、第(1)号及び第(2)号に規定された収益及び費用の各項目に基づき、本匿名組合に関連する各投資ポジション毎に個別に、本匿名組合利益（投資ポジション毎）及び本匿名組合損失（投資ポジション毎）を計算するものとします。

3. 本事業の損益は、本事業に関連する投資ポジション毎に、本匿名組合員及び本事業を目的とする他の匿名組合契約の匿名組合員（本匿名組合員以外の対象匿名組合員を含みます。）に分配されるものとします。
4. 各暦月における本匿名組合利益（投資ポジション毎）については、本匿名組合員及び本匿名組合員以外の対象匿名組合員に、関連する投資ポジション毎に、当該暦月における出資比率に応じて分配します（これにより本匿名組合員に対して実際に分配される、投資ポジション毎の本匿名組合の利益の額を、以下「分配利益額（投資ポジション毎）」といいます。）。
5. 各暦月における本匿名組合損失（投資ポジション毎）については、関連する投資ポジション毎に、本匿名組合員及び本匿名組合員以外の対象匿名組合の匿名組合員に、当該暦月における出資比率（投資ポジション毎）に応じて分配します。但し、本匿名組合員に分配された損失の累計額が出資金の額を超過する場合には、本匿名組合員は出資金の額の範囲内でのみこれを負担します。
6. ある暦月において本匿名組合損失（投資ポジション毎）が生じた後のいずれかの暦月における本匿名組合利益（投資ポジション毎）については、本匿名組合損失（投資ポジション毎）の累計額が存する場合において、前項に基づき本匿名組合員が負担しない本匿名組合損失（投資ポジション毎）の累計額がある場合は、当該本匿名組合損失（投資ポジション毎）の補填にまず

第16条 (会計及び報告)

1. 本匿名組合の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までとします。但し、本契約締結後、最初の本匿名組合の事業年度は、本契約締結日からその直後の3月末日までとし、最後の本匿名組合の事業年度の最終日は、本契約の終了日とします。
2. 本匿名組合に関する本匿名組合員に対する報告は、本契約に関連する投資ポジション毎に作成される分配計算書をもって行うものとします。
3. 本営業者は、本契約に関連する各投資ポジションの存続期間の間、当該投資ポジションに係る前項の分配計算書を毎月作成するものとします。
4. 本営業者は、前二項の分配計算書の計算の基礎となる記録を作成し、これを保管します。

第17条 (本匿名組合員の質問・検査権)

1. 本匿名組合員は、本契約に関連し、かつ自己の出資した投資ポジションに係る本財産及び本事業の状況について本営業者に対して質問することができるものとします。
2. 本匿名組合員は、前項のほか、商法第539条の定めに従い、同条の定める範囲で、本営業者の事業年度の終了時において、本営業者の通常の営業時間内に、本営業者の業務及び財産状況について検査することができるものとします。

第18条 (存続期間)

1. 本匿名組合の存続期間は特に定めないものとします。
2. 本契約に関連する投資ポジションの存続期間は、第7条に従い選択された投資ポジションに従うものとします。但し、この期間が満了した時点において、当該投資ポジションに属する対象債権が残存する場合には、これが完済され又は処分される日まで当該投資ポジションの存続期間は当然に延長されるものとします。

第19条 (契約の終了)

1. 本契約は、以下のいずれかにあたる事由が生じた場合には、当然に終了するものとします。
 - (1) 本事業の継続が不能になったと営業者が合理的に判断し、本匿名組合員にその旨を書面により通知をした場合
 - (2) 本財産の全部が売却され、本事業に係る清算が終了した場合
 - (3) 本営業者又は本匿名組合員につき、破産手続開始の決定があった場合
2. 以下のいずれかにあたる場合には、営業者又は本匿名組合員は、本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 相手方が本契約のいずれかの条項に違反し、相当期間内にこれを是正すべき旨の書面による催告をなしたにもかかわらず、かかる是正期間内に当該違反が是正されない場合。
 - (2) 本営業者又は本匿名組合員につき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、又は日本国内外におけるこれらに類する倒産手続開始についての申立があったとき、若しくは職権による開始があった場合。
 - (3) 本営業者又は本匿名組合員が解散の決議をし、又はその命令を受けた場合、その他清算手続に入った場合。
 - (4) 本営業者又は本匿名組合員が取引金融機関又は手形交換所の取引停止処分を受けた場合。

- (5) 本営業者又は本匿名組合員が支払不能、支払停止となった場合。
 - (6) 本営業者又は本匿名組合員につき、仮差押、差押、仮処分、強制執行、競売等の申立てがなされた場合。
 - (7) 本契約の申込に際し、本匿名組合員の申込事項に虚偽又は誤りがあった場合
 - (8) 本匿名組合員が所在不明となった場合。
3. 前二項の規定により本契約が終了した場合、本営業者は、商法第542条の規定に従い、本匿名組合員に、当該時点において返還されていない出資金を返還するものとします。
 4. 商法第540条第1項又は第2項に基づく本契約の解除はできないものとします。

第20条 (責任財産限定特約等)

1. 本匿名組合員の本営業者に対して有する一切の債権は、本営業者が本事業に基づき取得し又は受け入れた財産、その他本事業に関して取得し又は受け入れた財産（以下「責任財産」といいます。）のみを引当てとし、本匿名組合員は、本営業者のその他の財産に対してその責任を追及しないものとします。
2. 本匿名組合員は、本営業者に対する自己の債権の満足を図るため、責任財産以外の営業者のいかなる資産についても強制執行又は保全手続を行わないものとし、強制執行及び保全手続の開始を申立てる権利をここに放棄します。
3. 本匿名組合員は、責任財産が全て処分又は換価され、この約款に従い匿名組合員、その他債権者に分配された場合には、未払債務が残存する場合でも、当該債務に係る請求権を当然に放棄するものとします。
4. 本匿名組合員は、本営業者に対し破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、又は日本国内外におけるこれらに類する倒産手続の開始を申立てないものとします。

第21条 (譲渡)

1. 本匿名組合員が、本契約に基づく匿名組合員たる契約上の地位又は本契約に基づく権利及び義務（以下「匿名組合権利等」といいます。）を第三者に譲渡することを希望する場合、その旨を本営業者所定の手続に従って申告するものとします。この場合、本営業者がこれを譲り受けることを希望する者を用意することができた場合に限り、本匿名組合員は、適用法令及び本営業者が承認する条件に従い、この匿名組合権利等を譲渡することができるものとします。
2. 前項の場合を除き、本匿名組合員は、匿名組合権利等を譲渡、担保設定、その他の処分をしてはならないものとします。但し、所定の方法により本営業者にその詳細を通知の上で本営業者がこれを承諾した場合にはこの限りではありません。
3. 本営業者は、諸条件が本匿名組合員に不利に変更されないことを条件として、本匿名組合員の承諾を要することなく、本契約に基づき本営業者が有する一切の債権及び営業者たる契約上の地位の全部又は一部を第三者に譲渡、承継その他の処分をすることができるものとします。

第22条 (個人情報、企業情報)

1. 本営業者は、本匿名組合員より提供を受けた個人情報又は企業情報について、個人情報保護に関する法令等を遵守し、その適正な取扱いに努めるものとします。
2. 本営業者は、個人情報又は企業情報を第三者（弁護士、会計士、税理士等、職業上守秘義務を

負う専門家を除きます。)に開示、提供せず、本事業の遂行のために必要な範囲を超えて利用しないものとします。但し、法令等に定める除外事由に該当する場合はこの限りではありません。

3. 本匿名組合員は、国内外の監督当局（自主規制機関を含みます。以下本項において同じ。）が、マネー・ローンダリング、金融商品の取引に関する犯則事件の調査等を行う場合、当該監督当局に対し、本匿名組合員の個人データが提供されることがあることに同意するものとします。

第23条 （届出及び通知）

1. 本匿名組合員は、住所又は所在地、氏名又は名称及び届出印（本業者が要請する本匿名組合員のみ）等を本業者所定の書類により当社に届け出るものとします。
2. 本匿名組合員は、本業者への届出事項に変更がある場合は、所定の手続きによって遅滞なく本業者に届け出るものとします。
3. 前項の規定により届出がないか、又は届出が遅延したことにより、本匿名組合員に損害が生じた場合には、本業者はこれにつき責を負わないものとします。
4. 本匿名組合員あてになされた諸通知が、転居、不在その他本匿名組合員の事情により延着し又は到達しなかった場合、本業者は通常到達すべき時点をもって到達したものととして取扱うことができるものとします。

第24条 （口座管理料）

1. 本業者は、この約款に定める諸手続の費用として、本業者の定めるところにより、口座管理料をいただくことがあります。
2. 前項の場合、口座管理料のお支払は、日本クラウド証券を通じて、本口座からの引き落としにより行うことができるものとします。

第25条 （準拠法及び合意管轄）

1. 本匿名組合、本契約又はこの約款に関する本匿名組合員と本業者との間の権利関係についての準拠法は、日本法とします。
2. 本匿名組合員と本業者との間に本匿名組合、本契約又はこの約款に関連して争いが生じたときは、本業者本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

第26条 （約款の変更）

1. この約款は、法令等の変更又は監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、本業者により変更されることがあります。なお、変更の内容が、本匿名組合員の従前の権利を制限し若しくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その変更内容を通知します。この場合、所定の期日までに異議の申し出がないときは、その変更に同意したものとします。
2. 前項の通知は、変更の影響が軽微であると当社が判断する場合には、本業者のウェブサイト等への掲載によって代える場合があります。

制 定：2015年4月1日